

別紙様式第 10 号（別記 8－2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
（みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動））事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー	様式
1	特定計画認定者向け	施設整備（整備事業）	第 10－1 号
2		機械導入（推進事業）	第 10－1 号
3	みどり計画認定者向け	施設整備（整備事業）	第 10－1 号
4		機械導入（推進事業）	第 10－1 号
5	関連措置実施者向け	施設整備（整備事業）	第 10－2 号
6		機械導入（推進事業）	第 10－2 号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

（注 1）事業実施計画及び都道府県による認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画を添付すること。なお、認定見込みの場合には、事業実施計画及び都道府県の指定する様式で作成した環境負荷低減事業実施計画書を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 10 - 1 号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
 (みどりの事業活動を支える体制整備 (環境負荷低減事業活動)) 事業実施計画

(注) 該当する事業メニューに「○」を記載すること。

区分	事業メニュー	
特定計画認定者向け	施設整備 (整備事業)	
	機械導入 (推進事業)	
みどり計画認定者向け	施設整備 (整備事業)	
	機械導入 (推進事業)	

(注) 該当する事業メニューに「○」を記載すること。

1 申請者等の概要

申請者 (代表者)
①氏名又は名称： (法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ) ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業 ⑤過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は中止の有・無 有・無 (該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日) ⑥他の国庫補助事業等の活用の有無 (活用していない場合は、チェック (レ) を付けること) <input type="checkbox"/> (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の実施に当たり、他の国庫補助事業等 を使用して本事業対象の機械・施設の整備を行っていない又は活用予定がない
申請者
①氏名又は名称： (法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ) ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業 ⑤過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は中止の有・無

- 有・無（該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日）
- ⑥他の国庫補助事業等の活用の有無（活用していない場合は、チェック（レ）を付けること）
- （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の実施に当たり、目標年度までの期間に他の国庫補助事業等を使用して本事業対象の機械・施設の整備を行っていない又は行う予定がない

注1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載すること。

2 （特定）環境負荷低減事業活動の事業の概要

添付 特定計画又はみどり計画3（2）及び（3）のとおり

3 （特定）環境負荷低減事業活動の内容及び成果目標

添付 特定計画又はみどり計画3（5）のとおり

（みどり計画認定者の場合のみ）

1	主要な事業対象作物	
2	目標年度における主要な事業対象作物の有機農業による作付面積（ha）	
3	有機農産物の安定供給や物流の効率化に向けた取組内容	

4 （特定）環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

（1）事業費積算内訳書

別紙様式第10-4号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注1 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

注2 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

注3 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

注4 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

（2）費用負担の方法及び資金調達

別紙様式第10-4号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

（3）導入設備規模の妥当性

注 導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることを記載すること。

(4) 費用対効果 (施設整備のみ)

別紙様式第 24 号に準ずる書類に記載し、添付すること。

注 本要綱第 5 第 6 項及び別記 8-2 第 7 項に定めるところにより、投資効率を記載すること。

5 施設計画 (施設整備のみ)

(1) 全体配置図 (略図、面積、容量等記載)

注 交付対象範囲を明示すること。

(2) 工事概要

注 土木建築工事、機械装置等製作据付工事等を記載すること

(3) 工事工程表 (設計期間、工事期間、試運転期間等)

別紙様式第 10-5 号で事業実施予定のスケジュールを記載すること。

(4) 機械・設備のリスト

注 基本仕様 (設備能力、容量等) を記載すること。

(5) 施設用地の確保状況

--

注 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

注 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

注 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

注 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(6) 地域住民その他関係者との調整状況

--

注1 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。

注2 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(7) 特定計画の認定を受けない相当の理由（みどり計画認定者の場合のみ）

--

○添付書類チェックシート（別紙様式第 10-1 号）

※交付申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	認定を受けた特定計画又はみどり計画の認定通知書及び実施計画書（写し）
<input type="checkbox"/>	別紙様式第 16 号（「みどりチェック」チェックシート）
<input type="checkbox"/>	事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）</li> <li>・最近 3 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近 1 年間の事業内容の概要を記載した書類）</li> <li>・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	4（1）～（3）事業費 （1） 事業費積算内訳書（別紙様式第 10-3 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則 3 社以上）</li> </ul> （2） 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 10-4 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）</li> </ul> （3） 導入設備規模の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10-6 号）国庫補助事業等の活用にかかる誓約書
施設整備事業の場合	
<input type="checkbox"/>	5 施設計画 （5） 施設用地の確保状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己所有でないときは利用許可書等</li> <li>・設置予定場所及びその周辺写真</li> <li>・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10-5 号）事業実施スケジュール
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 24 号）費用対効果分析

別紙様式第 10-2 号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金

(みどりの事業活動を支える体制整備 (環境負荷低減事業活動) ) 事業実施計画

(注) 該当する事業メニューに「○」を記載すること。

区分	事業メニュー	
関連措置実施者向け	施設整備 (整備事業)	
	機械導入 (推進事業)	

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体の概要	
ア 氏名又は名称： (法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ) イ 住所又は主たる事務所の所在地： ウ 連絡先 ( ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： )	
(3) 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 (該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。)	有・無
(4) 実施体制	
※事業実施主体と特定計画認定者の関連性が分かるように記載すること。	
(5) 実施期間	
実施期間：令和 年 月 ~ 令和 年 月 (目標年度：○年度) ※ 特定計画の実施期間と一致させること。(目標年度は、実施期間の年月を含む年度とする。)	
(6) 事業の概要	
※関連措置実施者として行う取組を記載すること。	
(7) 成果目標	

(環境負荷低減に資する資材を製造する場合)

成果目標：環境負荷低減に資する資材の販売量

年間販売量：○,○○○□/年 (□には kg 等)

(環境負荷低減農林水産物の加工・流通を行う場合)

成果目標：環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg 等)

(8) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達先・販売先

(環境負荷低減に資する資材を製造する場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例：家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 原材料

記載例) 食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

ウ 調達量 (利用量)

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、L、m<sup>3</sup> 等)

〔 ・日利用量：○○○□/日  
・年間利用日数：○○○日/年 〕

エ 調達先

※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 調達価格

※ 原材料調達価格の根拠資料 (契約書又は価格の根拠となる資料) を添付すること。

カ 調達手段

※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

キ 生産量

年間製造量：○,○○○□/年

- ・時間当たり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

ク 販売先・利用先

※ 生産した資材の相当量を特定計画の認定者に供給すること。

ケ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（環境負荷低減農林水産物の加工・流通を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物又は加工品

イ 調達先の農林漁業者等

※ 調達する環境負荷低減農産物の生産者の大半が特定計画の認定者であること。

ウ 販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m<sup>3</sup> 等）  
年間の販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）  
○○年度末までに、○t 販売（現状：○～○年で○t 販売）

エ 販売先

※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。  
※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

## （9）事業費

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第 10－3 号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達

- ※ 別紙様式第 10－3 号及び別紙様式第 10－4 号に記載すること。
- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

ウ 導入設備規模の妥当性

導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であること。

(10) 機械・施設導入計画※施設整備事業を行う場合

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

- ※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

- ※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

- ※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。
- ※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。
- ※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(11) 費用対効果※施設整備事業を行う場合

- ※ 本要綱第 5 第 6 項及び別記 12 の第 7 に定めるところにより、投資効率を記載すること。

(12) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和 25 年法律第 127 号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の

場合は取得予定時期) を記載すること。

- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

#### イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていない場合は、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

#### (参考) 関係法令例

- ・ 土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・ 環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・ 公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・ 設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・ 流通の合理化…食品等持続的供給法

#### (13) 地域住民その他関係者との調整状況

- ※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。
- ※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

○添付書類チェックシート（別紙様式第 10－2 号）

※交付申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	認定を受けた特定計画又はみどり計画の認定通知書及び実施計画書（写し）
<input type="checkbox"/>	別紙様式第 16 号（「みどりチェック」チェックシート）
<input type="checkbox"/>	<p>（2）事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）</li> <li>・最近 3 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近 1 年間の事業内容の概要を記載した書類）</li> <li>・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	<p>（9）事業費</p> <p>ア 事業費積算内訳書（別紙様式第 10－3 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則 3 社以上）</li> </ul> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 10－4 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）</li> </ul> <p>ウ 導入設備規模の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10－6 号）国庫補助事業等の活用にかかる誓約書
施設整備事業の場合	
<input type="checkbox"/>	<p>（10）機械・施設導入計画</p> <p>オ 施設用地の確保状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己所有でないときは利用許可書等</li> <li>・設置予定場所及びその周辺写真</li> <li>・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 10－5 号）事業実施スケジュール
<input type="checkbox"/>	（別紙様式第 24 号）費用対効果分析

別紙様式第 10-3 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費		工事に必要な実施設計費						
		測量試験費						
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

**別紙様式第 10-4 号 費用負担の方法及び資金計画**

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。



別紙様式第 10－6 号

国庫補助事業等の活用に係る誓約書

都道府県知事 殿

事業実施主体名

代表者氏名

(特定)環境負荷低減事業活動実施計画に基づく取組を実施するに当たり、本事業を活用して機械・施設の導入を行った場合は、同計画の目標年度までの期間は他の国庫補助事業等を活用して、本事業対象機械・施設を導入しないことを誓約します。

## 別紙様式第24号（別記8-1、8-2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のみどりの事業活動を支える体制整備（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

### 第1 費用対効果の算定方法

1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第2に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に定めるところによる。

3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

### 第2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 総収入

（1）販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
(ペレット 堆肥)				
(有機野菜)				
〇〇				
計				

※（ ）内は記載例

（2）その他収入（受入処理費による収入、サービス料等）

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考

(食品残さ)				
(家畜ふん尿)				
〇〇				
計				

※ ( ) 内は記載例

(3) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
ア 販売による収入		
イ その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 施設維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料、農林水産物仕入費、資材等購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
(おが粉)				
(包装資材)				
(有機野菜)				
計				

※ ( ) 内は取組の記載例

(3) 物流に係る費用

種類	輸送量 (t)	輸送単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) 原料、製品等の輸送を外部委託や自社で実施している場合の費用を記載すること。

(4) その他費用

種類	〇〇	〇〇	〇〇	備考

〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) (1) ~ (3) に係る費用以外について、必要に応じて記載すること。

(5) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
ア 施設維持管理・運営費		
イ 原料、農林水産物仕入費、 資材購入費等		
ウ 物流に係る費用		
エ その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入 (1の(3)) (千円)	総支出 (2の(4)) (千円)	年間総利益 (1の(3) - 2の(4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考

総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (② ÷ ④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤ ÷ ①		

※ 上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業ごとに判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

## 別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関する入札結果報告・  
着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）			円
			円
			円
			円
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）			円
	（うち 年度補助対象経費		円）
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。  
4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）  
5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。  
6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に都道府県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。  
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。  
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。  
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（整備事業）で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築の理由
- 2 増築に係る施設等の概要
  - (1) 地区名及び事業名
  - (2) 事業実施主体名
  - (3) 施設等の所在地
  - (4) 施設等の構造、規格、規模等
  - (5) 事業費
    - ア 交付金
    - イ その他の負担額
  - (6) 取得年月日
- 3 増築の概要
  - (1) 増築
    - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円  
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
  - (2) 事業費の負担区分
  - (3) 着工予定時期
  - (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。